

本科 2 期 12 月度

解答

Z会東大進学教室

東大地理



24章 西アジア

添削課題

解答例

- 問1 サウジアラビア、アラブ首長国連邦、イラン、カタール、クウェート（他にオマーン、イラクも可。順不同）
- 問2 日本の原油輸入相手国であった中国やインドネシアは工業化と経済成長が進み、原油の国内需要が増大して輸出余力が低下し、それによる日本の原油不足を補うことのできる産油量を持つのは湾岸諸国以外になかったため。（100字）
- 問3 エルサレムにはユダヤ教の嘆きの壁、キリスト教の聖墳墓教会、イスラム教の岩のドームという聖地があり、聖地の領有はユダヤ教徒・イスラム教徒にとり民族的アイデンティティの確立と巡礼の安全確保につながるため。（100字）
- 問4 ソ連崩壊と東欧民主化による経済の混乱や社会不安から、これらの地域からユダヤ人が多数移入してきたため。（50字）
- 問5 現在の自然増加率が続けばアラブ系市民がやがて多数派になるため、ユダヤ人国家を維持したいイスラエルは、ユダヤ人の移民受け入れを増やしアラブ人を排除することで、アラブ系市民の比率上昇を抑えようとしている。（100字）

解説

《中東地誌》

問1.

ペルシア（ペルシャ）湾に面する全8カ国のうち、額の小さいバーレーン以外から選ぶ。近年、日本の原油輸入相手国の上位5カ国は湾岸諸国が占めている。

問2.

1980年における日本の原油輸入先の第2位がインドネシア、第7位が中国である。両国とともに人口大国で、1980年代以降、工業化による経済成長で国内消費量が急増したため、輸出余力は低下した。一方、湾岸諸国はいずれも人口が少なく、埋蔵量も多いため、日本からの増産の要求に応えることができた。

問3.

エルサレムには、イスラム教・キリスト教・ユダヤ教それぞれの聖地が位置しており、このことは最低限必要な知識である。しかし、聖地があることを述べただけでは字数が余ってしまうため、本問では、ユダヤ教とイスラム教が政治と密接につながっていることについても説明したい。2000年に、後のイスラエル首相となったシャロンが、かつてユダヤ教の神殿がありユダヤ人が「神殿の丘」と呼ぶ地域にある「岩のドーム」（イスラム教の聖地）を強行訪問したことに対し、イスラム教徒であるパレスチナ人が反発した事件（第二次インティファーダ）が勃発したことからも巡礼の安全確保が考えられるだろう。

問4.

問題文に「当時の国際情勢の変化を考慮に入れ」とあるため、1980年代末の東欧の民主化や1991年のソ連崩壊に気づきたい。世界中に離散したユダヤ人は、ロシアや東欧にも多く居住している。ロシアの極東地方にユダヤ自治州（20世紀初頭にユダヤ人を入植させて成立した州）があることや、ナチスドイツの強制収容所のあったアウシュヴィッツが現ポーランドにあることなどから、旧ソ連・東欧にはユダヤ人が多かったと推測できれば、ある程度は書けるだろう。

また、民主化以前の共産圏では、出国が規制されていたため、1990年以前には移民者は少なかったとも考えられる。

問5.

問題文より、アラブ系の自然増加率が高く、とくにイスラム教徒の自然増加率が高いということがわかる。2004年時点での構成比ではユダヤ教徒が多数派で、アラブ系は少数派となっているが、このままの自然増加率が続けば、いずれ多数派と少数派は逆転することが考えられる。

イスラエルはシオニズム運動に基づいて建国されたユダヤ人国家であるが、対立するアラブ系人口の急増は、ユダヤ人にとって国家の存立基盤を揺るがすことになる。そのため、現在の人口の傾向を修正するのは社会増加、つまりユダヤ人の移民で補うという方法が考えられている。その他、イスラエル側がパレスチナ人（アラブ人）居住区を分断する壁（分離壁：イスラエル側は自爆テロ防止のためと説明している）を建設し、パレスチナ人の土地を囲い込むことで、パレスチナ人の人口増加を抑制する策もあるといわれている。

なお、シオニズム運動とは、19世紀末に始まった、世界中に離散していたユダヤ人が祖国の地であるパレスチナに国家を建設しようとする運動である。

問題

【1】

解答例

- 国名 A - キプロス B - イスラエル C - イラン D - トルコ
E - サウジアラビア F - レバノン G - イラク H - イエメン
問1 ア - ギリシャ イ - シア ウ - エ - テイグリス・ユーフラテス
問2 ボスポラス海峡
問3 物資の流動：産油国は原油・石油製品を輸出し、日本・アジア N I E s から自動車・機械類を、他の国からは食料品・衣類などを輸入している。(59字)
労働力の流動：産油国の建設・家事労働力としてアラブ人に代わり南アジア・東南アジアからの出稼ぎ労働力が石油危機以降に大量に流入した。(58字)

解説

《西アジアの貿易と労働力問題》

国名・問1・問2.

AからHまでの国名の判定は、各国の説明文の中において、その国を表す民族名・宗教・資源・歴史・国際関係などを注意して読みとれば解答は容易である。

Aは、「西アジアには数少ない島国の一つである」「トルコ系住民」から判断し、キプロスである。西アジアの島国は、キプロスとバーレーンの2カ国だけである。キプロスの民族構成(2001年)は、南部はギリシャ系が80.6%，トルコ系が11.1%，北部はトルコ系98.3%と南北でかなり異なっている。両民族は宗教的・民族的にも異なることから、1960年の独立以来対立が絶えない。1974年のギリシャ軍が介入したクーデターによりトルコ軍が侵攻し、キプロス島の国土の4割近くに相当する北部がトルコ系住民により支配された。また、1983年にはトルコ系住民が北部を「北キプロス=トルコ共和国」として一方的に独立宣言を採択し、ギリシャ系住民との対立を深めている。

Bは、「世界各地からの移住者を加えて建国」から判断し、イスラエルである。イスラエルは、第二次世界大戦後の1948年、シオニズム運動（ユダヤ人の祖先の地、シオンの丘に帰り、ユダヤ人の国家を建設する運動）により世界各地のユダヤ人を集めて建国された国である。

Cは、「イスラム革命」から判断し、イランである。イランは、1979年にイスラム教シーア派（イスラム教主流派の逊ナ派と対立する宗派の一つ。信徒はイスラム教徒全体の約10%を占め、原理主義を唱える。イラン以外では、アゼルバイジャン、バーレーン、イラク、レバノンに信徒が多い）の最高指導者のホメイニ師を中心に展開されたイスラム革命によりバーレーン国王を追放し、イラン・イスラム共和国となった。

Dは、「アジアとヨーロッパの両方にまたがる」から判断し、トルコである。トルコは、北は黒海、南は地中海に面し、黒海とエーゲ海とを結ぶ狭い海域に、ボスポラス海峡、マルマラ海、ダーダネルス海峡があり、その一部がヨーロッパに入る国家である。トルコの首位都市（人口最大の都市）であるイスタンブル（人口1,261.1万人：2009年）が面している海峡なので、問2の解答は、ボスポラス海峡となる。なお、首都アンカラの人口は同国第2位（409.7

万：2009年）である。

Eは、「西アジアでは最大の面積」から判断し、サウジアラビアである。同国の面積は215万km²であり、アジアでは中国、インド、カザフスタンに次ぎ第4位である。なお、西アジアで人口最大の国はイラン（7561.1万人：2012年）である。

Fは、「地中海に面し」「中継貿易地」「キリスト教徒とイスラム教徒との間の内戦」などから判断し、レバノンである。レバノンの首都ベイルートは、イスラエルの侵攻および内戦以前の平和な時代には、ヨーロッパからの観光客も多く、中継貿易も盛んであり、「中東のパリ」と呼ばれた。

Gは、「世界四大文明発祥地の1つ」から判断し、イラクである。文中の「国際的な立場」とは、1991年の湾岸戦争の当事国としての経済制裁が国連により課せられたことをさす。イラク戦争後も、経済制裁は続き、石油資源の輸出も解禁されたとはいえその量は長らく制限され、イラク経済は疲弊した。なお、空欄ウ・エは、この地のメソポタミア文明から考え、ティグリス川とユーフラテス川である。この両河川は、バグラ北方のクルナ付近で合流し、ペルシャ湾までシャトルアラブ川となって流れる。

Hは、「西アジア最南端に位置する」から判断し、イエメンである。

問3.

物資の流動とは、国家間の物流であり、貿易を考えればよい。西アジアの産油国は、1950～60年代の油田開発以前は、ベドゥイン族の遊牧が主体の地域であり、国境も実体としては不明確な所が多い地域であった。現在でも原油の開発利権および輸出によるドルの流入が大きいため、税金の免除や医療費が無料の国もあり、観光以外の産業はあまり育っていない。したがって、必要な耐久消費財（機械類、自動車、航空機など）や消費財（食料品、衣類、医薬品など）の大半は、輸入に依存している。

設問では、西アジア以外のアジアとの貿易を問うている。日本やアジアN I E s（韓国、台湾、シンガポール、ホンコン）などからは高付加価値の工業製品である自動車、機械類、鉄鋼など、その他の途上国からは軽工業製品である衣類、繊維品、食料品などを輸入しており、解答の際には輸入相手国別に製品を分けて答える点がポイントになる。

西アジアの産油国は、①人口の不均衡（砂漠気候区の地域が多いために生活地域が限定される）、②労働率が低い（識字率が低く、女性労働力が少ない）、③教育水準が低い（高等教育への進学率が低く、技術者が不足している）、などの理由により労働力人口の少ない国が多い。しかし、1973年の第1次石油危機を契機に石油マネーであるドルが大量に入ってきたため、西アジアの石油輸出国においてはそれまで未整備であったインフラの整備が進められ、港湾・空港・道路・住宅などの建設ラッシュが始まった。しかし、西アジアの石油輸出国では、とくに建設・看護・家事などに従事する労働者が著しく不足していたため、近隣のアジア諸国であるパキスタン、インド、スリランカ、バングラデシュなどの南アジア、タイ、フィリピン、インドネシアなどの東南アジアの国々から積極的に出稼ぎ労働者を受け入れた。

また、南アジアや東南アジアの労働力の送り出し国にとっては、国内の失業者対策にもなり、出稼ぎ労働者のドル送金が経常収支の赤字補填にもなることから、積極的に出稼ぎ労働者を支援する政策を採った。

西アジアの産油国は、①単純労働力、②勤勉、③キャンプ地での隔離生活、といったことを

条件に労働者を受け入れたが、その後西アジアの産油国での建設ラッシュが一段落してくると、外国人労働者による犯罪やトラブルが多発し、労働力も過剰状態に陥った。しかし、1985年に円高が起こると、これら過剰労働力の一部は高賃金の日本に向かい、やがて始まった日本のバブル経済における絶対的労働力不足や3K（危険、きつい、汚い仕事の頭文字のKをとって表現した言葉）の労働力不足などにより吸収された。

【2】

解答例

石油危機以降、先進国は省エネルギー政策と産業構造の転換を進め、天然ガスや原子力などの石油代替エネルギーの開発により石油需要は低下した。さらにイギリス・ノルウェー・メキシコなどの原油生産の増大でOPEC諸国の原油市場への影響力は低下し、加盟国間の生産削減などの利害対立により組織の結束力も低下している。(150字)

解説

《石油メジャー》

先進工業国を中心とする工業の発展は、鉱産・エネルギー資源の膨大な需要をもたらした。そこで多くの先進工業国はこれらの資源を海外に求め、資源を保有する発展途上地域に資本を投下し、開発を進行させた。この結果、資源多国籍企業と呼ばれる巨大企業が成長し、世界の主要な資源の開発・生産・流通を掌握してきた。ところが1960年代以降、このような資源多国籍企業の支配を脱して、資源産出国が資源に対する主権を確立し、自国の経済の自立と発展のために資源を役立てようとする動向が発生した。これを資源ナショナリズムと呼ぶ。

1960年代初頭には国際石油資本（メジャー）と呼ばれる8大石油会社（エクソン、モービル、テキサコ、スタンダードオイル、ガルフオイル、ブリティッシュペトロリアム、ロイヤルダッチシェル、フランス石油）が石油の採掘・輸送・精製・販売のすべてを独占し、世界の石油供給に大きな影響力をもっていた。これに対し、産油国は資源ナショナリズムの提唱の下に国際石油資本に対抗する組織として、1960年に石油輸出5カ国（イラン・イラク・クウェート・サウジアラビア・ベネズエラ）がOPEC（石油輸出国機構）を結成した。OPECは産油国の石油政策を調査し、その利益を守ろうとする組織であり、石油価格決定の主導権を握るようになる。さらに1968年にはアラブ系民族国家が主体となってOAPEC（アラブ石油輸出国機構）が結成され、国際的な石油価格の決定権はかつてのメジャーからOPECへ、さらにアラブ系の産油国へと移行するようになった。

第二次世界大戦後の1947年、イギリスはパレスチナの委任統治を返上し、国連はパレスチナをアラブ独立国とユダヤ独立国に分割統治する決議を採択したが、アラブ人はその決定に憤慨して内戦となり、1948年、ユダヤ人はイスラエルの独立を宣言した。このイスラエルの独立宣言を不当とするアラブ連盟は軍隊をパレスチナへ派遣し、イスラエルと交戦状態となった。しかし、イスラエル側が勝利をおさめ、1949年の休戦協定では、イスラエルがパレスチナ地方の80%を支配し、残りの20%がヨルダンに併合されることになった。イスラエルはパレスチナ人を新たな国土から追放し、約100万人が難民となり、アラブ諸国との対立が深まった。

これをパレスチナ戦争（第1次中東戦争）という。その後もイスラエルとアラブ諸国との紛争は続き、1967年にはエジプトがチラン海峡を閉鎖すると、イスラエルは電撃作戦を展開し、エジプト領シナイ半島、シリア領ゴラン高原、ヨルダン領ヨルダン川西岸地区などを占領する結果となった（第3次中東戦争）。これらのイスラエル占領地を回復するために、エジプトとシリアは再び1973年にイスラエルと戦争を起こした。これを第4次中東戦争という。第1次中東戦争の当時からアメリカ合衆国やイギリスの援助を受けたイスラエルは中東最大の軍事国家となっていました。第1次世界大戦中のフサイン=マクマホン協定を無視し、ユダヤ民族との関係を重視したバルフォア宣言に始まるイギリスやアメリカ合衆国のイスラエル支援に反感を持つアラブ諸国は、第4次中東戦争の際に石油戦略を発動し、親イスラエル諸国への石油の輸出禁止という措置を採った。しかし中東の産油国にとっても貴重な外貨獲得源の石油の禁輸は、自国への経済的損失も多く、最終的にはOPECを中心に石油輸出量の削減に伴う価格政策として、大幅な石油価格の引き上げを実施した。その結果、1973年には、石油価格の大幅上昇によって世界経済が混乱し、第1次石油危機が発生した。

1970年代には、第4次中東戦争を原因とする第1次石油危機（1973年）と、イランのイスラム革命を原因とする第2次石油危機（1979年）という2度にわたる石油価格の大幅な上昇が発生した。第2次世界大戦後は1バレル当たり2ドル以下という価格が維持され、安価な石油によって欧米諸国や日本は経済の高成長を実現させてきたが、1980年末には1バレル当たり32ドルという価格の上昇によって、持続する物価の高騰とエネルギー価格の急上昇による不況が先進国を襲うことになった。そこで先進国は従来の資源大量消費型の工業（鉄鋼、石油化学など）から省資源型の高付加価値の工業製品の生産を主とする先端産業やサービス業などへの経済構造の転換や、生産設備をより労働力の安価な発展途上国へ移転させるなどの対策を講じた。さらに石油に代わる資源として、天然ガス・水力・風力などのクリーンエネルギーや原子力発電などへも力を注ぐこととなる。またOPECやOAPPECに加盟していないメキシコ、北海油田の開発に成功したイギリスやノルウェーなど石油カルテルの価格政策に影響を受けない国の石油の需要が高まることとなった。

このような石油代替エネルギーの開発や産業構造の転換によって先進国の省エネルギー政策は進展し、1980年代の後半から石油は需要の低下による価格の低迷という状態になった。価格政策によって石油危機を引き起こした産油国では、石油需要の低下から石油の輸出も頭打ちとなり経済的苦境に直面することになった。これを逆石油危機（送オイル=ショック）と呼んでいる。したがって、現代は、1970年代に比較するとOPECやOAPPECの政治的・経済的影響力は低下してきていると考えてよいだろう。

25章 南アジア

添削課題

解答例

問1 A - インド B - パキスタン C - バングラデシュ D - ネパール
E - スリランカ F - ブータン G - モルディブ

問2 医療の進歩や衛生環境の改善などで死亡率は低下したが、所得・教育水準が低く、子どもが重要な労働力として期待され、出生率は依然として高い。そのため、多くの国で多産少死の人口動態となっている。今後は経済発展に伴う生活水準の向上のほか、女性の社会的地位の向上や家族計画の普及による出生率抑制などが課題である。(150字)

問3 かつては慢性的な食料不足で、毎年大量の穀物を輸入していたが、食料不足の解消をはかるため、1960年代に小麦など多収量品種の導入と普及を行う緑の革命が進められ、灌漑設備の整備、農薬や化学肥料の投入、新しい栽培技術の導入なども行われた。これにより土地生産性が大幅に上昇し、近年は穀物の自給がほぼ達成された。(149字)

問4 英語を使える低賃金の優秀な技術者を確保することができる。また、両国の時差を利用して24時間体制の業務が可能である。(56字)

解説

《SAARC》

● SAARC（南アジア地域協力連合）

SAARCは、南アジア諸国の国民福祉の促進、経済水準の向上、文化の発展などを目的として、1985年に発足した比較的緩やかな地域協力機構である。原加盟国は、本問で取り上げられたインド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ネパール・ブータン・モルディブである。なお、2007年4月にアフガニスタンが正式加盟した。

問1.

Aは人口規模からインドとわかる。人口が1億人台のB・C両国のうち、人口密度がきわめて高いCがバングラデシュであり、Bはパキスタンである。D～Gの4カ国については、人口を人口密度で割って面積を算出してみると考えやすい。Dは14.7、Eは6.6、Fは3.8、Gは0.03(単位は万km²)ほどであり、Gはインド洋上に点在するサンゴ礁の島嶼国モルディブ、Fはヒマラヤ山脈の南東部に位置する小国ブータンと判断できる(ネパールは世界最高峰のエヴェレスト山のイメージが強いが、ヒマラヤ山脈の南斜面とヒンドスタン平原の一部から成り、面積・人口ともにブータンより大きいため不適)。残ったD・Eのうち、人口密度が低い方のDをネパール、高い方のEをスリランカと判断する。

問2.

人口動態の転換とともに、人口構成を表す人口ピラミッドは変化する。人口動態の推移は、出生率と死亡率の組合せによって大まかに次ページのⅠ～Ⅳの4期に分けることができる。

段階		人口増減	人口ピラミッド	地域・国の例
I期	多産多死	人口漸増	すその広い富士山 (ピラミッド)型	現在はほとんど見られない
II期	多産少死	人口急増 (「人口爆発」)	すそのやや狭い富士山 (ピラミッド)型	多くの発展途上国
III期	少産少死	人口停滞 (「静止人口」)	釣鐘(ベル)型	多くの先進国
IV期	少産少死	人口減少	つぼ(紡錘)型	日本・ドイツ・イタリアなど

I期における多産の背景としては、労働集約的な農牧業が産業の中心で、子どもは家計を補助する貴重な労働力という考え方や、社会保障の整備が遅れ、子どもに親の老後の扶養を期待する風潮が挙げられる。多死の背景には、食料不足、内戦、医療の未発達、衛生環境の不良、高い乳幼児死亡率などがある。

II期に移行すると、医療・衛生環境が改善されて、死亡率、とくに乳幼児死亡率の低下が見られる。

III期では、女性の高学歴化・社会進出、女性の晩婚・非婚化、これらによる出生率の低下、家族計画の普及、価値観の変化（例えば、子どもの数は少なく大切に育てるという考え方）などが進む。

現在、日本のほか、ドイツ・イタリアなどの西ヨーロッパの一部の国や、ハンガリーなどの東ヨーロッパの一部の国、ロシアなど旧ソ連の一部の国において、出生率が死亡率を下回り、人口減少が起こるIV期に移行したとされる。これらの国のうち、先進国における人口減少の主因は少子・高齢化である。

本問で問われた南アジアの国々で人口増加率が現在も比較的高い背景としては、I期とII期で指摘した内容をまとめ、課題については、III期の内容から導き出せばよい。但し、「人口増加率」は出生率から死亡率を引いたものであるので、出生率が高い（多産）背景と死亡率が低下した（少死）の背景の両方について述べなければならない。

なお、南アジアにおいては、家族計画が普及せず、人口抑制が進まない背景として、インドのヒンドゥー教など宗教の影響も大きいといわれる。

問3.

緑の革命により開発された小麦や米（稲）などの多収量品種は、病虫害に弱く、多量の化学肥料を投入する必要があるなど、その普及には限界があり、資金力のある富農のみが恩恵を受け、農民間の所得格差、地域格差が拡大したこととも知っておきたい。

問4.

インドでは、バンガロールを中心に、IT企業の集積、ソフトウェア産業の集積が見られる。バンガロールは「インドのシリコンバレー」ともいわれている。

このことを可能にした背景には、インドには、優秀だが低賃金で、かつ英語が話せる技術者が豊富であったことが挙げられる。インドの連邦公用語はヒンディー語であるが、かつてイギリスの植民地であったこともあり、英語が準公用語に指定されており、英語を話せる国民は多

い。英語が使えると、コミュニケーションが取りやすいだけでなく、ソフトウェアの開発などにも有利である。

また、アメリカ合衆国とインドの時差はおよそ12時間であり、昼夜が逆転している。このため、アメリカ合衆国が夜であっても、インドは昼であるため、企業にとっては24時間体制の業務が可能になり、結果として発注から納品までの時間を大幅に短縮できることになった。

問題

解答例

設問A

問1 ガンジス川

問2 中華人民共和国（中国）、インド、バングラデシュ

問3 民族名：チベット族 宗教名：チベット仏教（ラマ教）

設問B

問1 三角州（デルタ）

問2 灌溉施設が整備され乾季でも畑作による二毛作が可能になり、干ばつの被害が減少するとともに、緑の革命による多収量品種の導入、機械化の進展、肥料の改良などにより農業の近代化を推進した。（89字）

問3 サイクロン

設問C

問1 P-コルカタ（カルカッタ） Q-ダッカ

問2 P-ヒンドゥー教 Q-イスラム教

問3 経済の自由化に伴う外資の導入や貿易の自由化により、電子工業やソフトウエア産業などの工業化が進展し、このような新しい産業の創出により職業や身分を規定したカーストの変容が見られる。（88字）

解説

《南アジア地誌》

設問A.

地図を用いた単答問題では、全問とも間違いは許されないので、主要な国、河川、都市、民族、宗教などは、地図帳・教科書にて位置および特徴を正しく理解しておかなければならない。入試においては、このような単答記述問題では、全問正解をめざしたい。

問1.

Xの河川は、インド東部において東流しているので、ガンジス川（約2,500km、流域面積173万km²。ヒンドゥー教徒にとり聖なる川と呼ばれている）である。ガンジス川は、ヒマラヤ山脈中西部を水源とし、中流でヒンドスタン平原に出て東流し、ビハール州とウェストベンガル州との境界付近より南に流れを転じ、多くの分流を形成してバングラデシュに入り、下流においてベンガル湾に流れ出る。

問2・問3.

Yのブラマプトラ川（全長2,840km）は、上流においてはヒマラヤ山脈北側の中国のチベット南部をヤルンツァンポ川（中国名）として東流し、東経95°付近からアルプス=ヒマラヤ造山帯の山地を穿入蛇行して南流する河川となってインドに入る。中流ではアッサム丘陵を西流し、アッサム丘陵を過ぎた下流では南に流れを転じてガンジス川に合流し、インドからバングラデシュにまたがる広大な三角州であるヒンドスタン平原の東部を形成してベンガル湾に流入する。したがって、Yの上流から下流にいたる国は、順に中華人民共和国（中国でも可）、イ

ンド、バングラデシュになる。Yの上流域は中国になるので、民族はチベット族、宗教はチベット仏教（ラマ教）である。

チベット仏教はチベットを中心に発達した仏教の一派で、ネパール、ブータン、モンゴル、中国の内モンゴル自治区など広範な地域に伝播している。この仏教の一派の基本的な教法が一般的の仏教のいわゆる仏・法・僧の三宝の上にラマを加えた四宝の帰依にあたることから、ラマ教の名称が生れた。したがって、チベット仏教徒は各自の師をラマと呼ぶ。ラマといえばダライ・ラマとかパンчен・ラマを一般に想起するが、それは特定の人に対する称号であり、ラマ本来の思想は前記のような各自の師匠に対する観念である。

設問B

問1.

X・Yの下流域は、ヒンドスタン平原（インドおよびバングラデシュ最大の農業地帯、世界最大の人口稠密地帯）の東部を占める沖積平野である。なお、本問では「地形の名称」が問われているので、沖積平野の分類の1つである、河川が運搬してきた土砂が河口付近に堆積してきた地形である三角州（デルタ）を答えるとよい。

問2.

インドの農業生産量の増大を灌漑の整備および緑の革命により論述する問題である。指定語句のある論述問題では、分量が一方の事象に偏らないように注意することが肝要である。指定語句の「乾季」・「緑の革命」をヒントに解答を作成する。

解答対象地域は、ヒンドスタン平原の東部である。この地域にはサバナ気候区が卓越しており、サバナ気候区の条件下での農業を前提にしているので、気候について述べる必要はない。雨季の稲作が中心となる農業地域において農業生産量の増大をはかるには、乾季における灌漑が不可欠である。灌漑が整備されれば乾季でも畑作（小麦、トウモロコシ、ミレットなど）による二毛作が可能になるため、干ばつの被害が減少し、食料増産が可能になる。

また、この地域では米の生産量が大きいので、米の増産要因を緑の革命から説明する。緑の革命については、詳細に述べる必要はない。緑の革命を進めるには、多収量品種、農業機械、化学肥料、農薬などの導入および灌漑施設の整備による農業の近代化が不可欠である。解答においては字数が限られるので、このような一般論的説明に留めておけばよい。

問3.

ベンガル湾一帯に高潮を伴う自然災害から考え、熱帯低気圧のサイクロンとなる。高潮が発生する最大要因は熱帯低気圧である。低気圧の広がる洋上では海面が盛り上がり、海岸に吹き付ける強風により通常より高い波が沿岸に押し寄せる高潮となる。10 m以下の低地が国土の約90%を占めるバングラデシュでは、サイクロンによる強風および高潮により大規模な自然災害が起きている。

熱帯低気圧は発生する地域により名称は異なり、インド洋上（ベンガル湾も含む）で発生する場合はサイクロン、経度180°以東の北太平洋および北大西洋（カリブ海やメキシコ湾）で発生する場合はハリケーン、経度180°以西の北太平洋で発生する場合は台風と呼ばれる。

設問C

問1・問2.

Pはインドの都市なのでコルカタ（旧カルカッタ、2001年改称）である。なお、インドの

旧ポンペイはムンバイ（1995年改称）、旧マドラスはチェンナイ（1996年改称）にそれぞれ地名を変更したので確認しておくとよい。

インドの宗教構成（2001年）は、ヒンドゥー教80.5%、イスラム教13.4%、キリスト教2.3%、シーカ教1.9%、仏教0.8%、ジャイナ教0.4%となっている。インドの主要宗教はヒンドゥー教を答えればよい。なお、コルカタの属する州であるウェストベンガル州においては、バングラデシュの民族と同じベンガル人が多く居住しており、イスラム教徒も多いので注意が必要である。

Qのダッカはバングラデシュの首都である。バングラデシュの宗教構成（2001年）は、イスラム教89.6%、ヒンドゥー教9.3%、仏教0.6%、キリスト教0.3%となっている。主要宗教はイスラム教を答えればよい。

問3.

カーストについては、カースト制を説明する必要はなく、カーストの特徴およびその変化を明確にし、工業化については、工業の業種名を具体的に述べればよい。

インドは、独立後の1951年から5ヵ年計画を基本として経済開発を進めた。1950年代後半には、国営企業および民族系企業を中心とした重化学工業化を進めた。しかし、その後は経済が停滞したため、1991年7月には「新経済政策」により経済の自由化を決定し、外資の導入および貿易の自由化を推進した。この結果、欧米および印僑（海外在住のインド人）からの直接投資が増大し、バンガロールやハイデラバードにおいて電子工業やソフトウエア産業が急速に発展した。

資本・労働集約型のソフトウエア産業には多くの労働力が必要となるため、政府はカースト援助プログラム（公務員、教育、選挙などにおける特別援助策）により全人口の37.7%（1991年）を占める指定カースト（4つのヴァルナに属さない最下層の不可触民）および指定部族（先住民族）の教育や雇用環境の整備を行い、ハイテク産業の雇用創出を進めている。

カーストには、肌の色の違いから生れた「四姓制度」（正式には色の意であるヴァルナと呼ばれ、身分を規定）と、職業と結合した内婚集団からなる「ジャーティ」（狭い地域社会での分業体制を維持）の2種類がある。しかし、このような説明は不要であり、カーストについては職業や身分を規定する制度であり、時代とともにカーストが変容していることを明記することが肝要である。

なお、インドでは、カーストによる差別を憲法上では否定しているが、実際には差別は解消されておらず、カースト制はインドの近代化を阻む大きな要素となっている。

26章 東ヨーロッパ

添削課題

解答例

問1 A-E E C (ヨーロッパ経済共同体)

B - 通貨統合 (単一通貨の導入)

C - マーストリヒト (ヨーロッパ連合) E - トルコ出身者 F - サーミ

G・H - スペイン・フランス

問2 ホ)

問3 名称: ASEAN (東南アジア諸国連合) 国名: フィリピン

問4 旧ユーゴスラビアは社会主義国ではあったが、冷戦下でも独自路線を採り、旧西ドイツを含む西側諸国との交流が盛んであった。そのためドイツでは労働力が不足した経済成長期にいわゆる単純労働者を、内戦時に難民を多く受け入れたため。

問5 地中海を挟んで距離が近く、旧宗主国のフランスと経済的・文化的なつながりが強いため。

問6 石炭・鉄鉱石などの資源とライン川などの内陸水運に恵まれ、早くから鉱工業・商業が発達した。また、人口流入により大都市圏を形成し市場規模が大きく、交通・通信網も集中しているため。

問7 A - ロ) B - ハ) C - イ) D - ニ)

問8 ハ)

解説

《ヨーロッパ》

問1.

A EURATOM (ヨーロッパ原子力共同体) も1958年に発足したが、文脈に合わない。
ECSCE (ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体) は1952年に発足。これらには、フランス・旧西ドイツ・イタリア・ベルギー・オランダ・ルクセンブルクの6カ国が加盟。

E トルコ出身者をはじめとする外国人労働者は、ドイツではガストアルバイターと呼ばれる。

F サーミはラップランドと呼ばれる地域に居住する「少数民族」で、ウラル語族に属す。これはフィンランドのフィン人やハンガリーのマジャール人などと同種の語族。

G・H バスク人は、バスク地方のスペインからの独立運動を展開してきた。スペイン政府はバスク人の自治を認めている。

問2.

2013年7月1日にクロアチアが加盟したことで、EU加盟国は28カ国となった。

問3.

1967年に発足したASEAN (東南アジア諸国連合) は、原加盟国はインドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイで、1984年にブルネイ=ダルサラーム、1995年にベト

ナム、1997年にミャンマー・ラオス、1999年にカンボジアが加盟し、2013年現在、加盟国は10カ国である。東南アジアのうち、東ティモールのみ未加盟である。

問4.

旧ユーゴスラビア（クロアチア・ボスニア=ヘルツェゴビナ・セルビア・モンテネグロ・マケドニアの6共和国の連邦国家）は、第二次世界大戦後、指導者ティトーの下で独自の社会主義路線を歩み、ワルシャワ条約機構やCOMECON（経済相互援助会議）には加盟しなかった。彼の死後、民族対立や地域格差の拡大で各共和国の関係が悪化し、1980年代後半からの旧ソ連と東欧の政治変革に伴って共和国の独立が相次ぎ、1991年に解体した。この時期以降、独立勢力と連邦維持勢力の間で内戦状態になっていった。

問5.

かつてアルジェリアなどアフリカ北西部の大半はフランスの植民地であった。

問6.

イギリス南部からベネルクス三国、フランス東部とドイツ西部、スイスを経てイタリア北部に至る帶状地域は、EUの中核・成長軸で経済水準が高く、「青い（ブルー）バナナ」と呼ばれる。ここには伝統的な大都市が多く立地して、交通・通信網が集中し、工業・商業・金融業・サービス業などが発達している。

問7.

Aは食品の割合が比較的高く、機械の割合が低いので東ヨーロッパのポーランドである。Bは輸送機械、Cは繊維、Dは電気機械に着目して、それぞれドイツ、イタリア、フィンランドと判断する。

問8.

ルーマニアは、バルカン半島の東部に位置し、国土の一部が黒海に面しており、イタリア半島とバルカン半島に囲まれたアドリア海には面していない。よって、ハ)が誤りである。

なお、ルーマニアはラテン系民族が多数を占める国であり、周囲をスラブ民族に囲まれた民族島を形成している。

問題

解答例

ドイツとオーストリアではゲルマン語派のドイツ語、ハンガリーではウラル語族のマジャール語が公用語である。宗教は、ドイツではカトリックとプロテスタントの信徒数に大差はないが、他はカトリックが多数派である。(100字)

解説

《ドナウ川地誌》

「文化的な特色」という指示のため、何について言及すべきか迷うかもしれないが、言語・宗教・民族・生活文化（衣食住など）等について述べるとよい。本問に関しては、ヨーロッパの隣接する3カ国比較であり、また、100字という指定字数から、言語と宗教についてまとめるのが妥当であろう。

ここで、ヨーロッパにおける言語と宗教の分布を概観しておく。インド=ヨーロッパ語族のゲルマン語派の言語を使用する国々（イギリス・ノルウェー・スウェーデン・デンマークなど）ではキリスト教のプロテスタントが主に信仰されている。ラテン語派の言語を使用する国々（フランス・イタリア・スペイン・ポルトガルなど）ではカトリックが主に信仰されている。スラブ語派の言語を使用する国々（セルビア・ブルガリアやロシア・ウクライナなど旧ソ連の一部の国も）では東方正教が主に信仰されている。

例外としては、ゲルマン系のドイツ人が多く居住するドイツ・スイスでカトリックとプロテスタントの信徒はほぼ同数であるのに対し、ドイツ系が大半のオーストリアではカトリック教徒が多数派となっている。また、ラテン系住民が大多数のルーマニアでは東方正教徒が、スラブ系住民のポーランドではカトリック教徒が多数派となっている。さらに、フィンランド語とマジャール（ハンガリー）語はウラル語族に属するが、フィンランドではプロテスタント系の信徒、ハンガリーではカトリック教徒が多数派である。

これに関連して、スイスとベルギーにおける公用語についても確認しておきたい。住民分布を反映して、スイスでは、主に中・北部でドイツ語（多数派）、西部でフランス語、南部でイタリア語が使用されており、これらに南東部のロマンシュ語を加えた4カ国語が公用語に指定されている。ベルギーでは、首都ブリュッセルより北部で使用される多数派のオランダ語系フラマン語と、南部で使用されるフランス語系ワロン語（首都ではこれらを併用）のほか、東部のドイツ語も公用語に指定されている。

なお、ドナウ川はドイツのシュヴァルツヴァルトに源を発し、本流がオーストリア・スロバキア・ハンガリー・クロアチア・セルビアと流れ、下流部でブルガリアとルーマニアの自然的国境を形成して、黒海に注ぐ国際河川である。また、ウィーン（オーストリア）・ブラチスラバ（スロバキア）・ブダペスト（ハンガリー、双子都市として知られる）・ベオグラード（セルビア）と4カ国の首都付近を流れる。

G3J
東大地理



会員番号	
氏名	